

第4号議案

2021年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と 収入決定済額との差額 B-A	備考
会費収入	10,992,753	10,992,953	200	
会費	17,500	17,700	200	会員数の増による
特別会費	10,975,253	10,975,253	—	
退職給付引当金戻入	—	1,157	1,157	
その他収入	—	6	6	情報開示請求手数料
前年度よりの繰越金	2,234,993	3,705,452	1,470,459	剰余見込想定差による
合計	13,227,746	14,699,569	1,471,823	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2021年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科目	支出予算額 A		予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G=E-F	不用額 E-F-G	備考
	前事業年度 からの 繰越額 (再掲) B								
人件費	2,117,569	240,977	—	—	2,117,569	1,850,560	267,008	—	
役職員給与	1,764,278	183,867	—	—	1,764,278	1,547,670	216,607	—	
その他人件費	353,291	57,110	—	—	353,291	302,890	50,400	—	
租税公課	5,867	3,846	—	—	5,867	3,941	1,925	—	
固定資産関係費	6,939,880	1,704,381	—	—	6,939,880	5,568,967	1,370,912	—	
有形固定資産取得費	463,898	608	—	—	463,898	353,681	110,216	—	
無形固定資産取得費	5,794,896	1,688,461	—	—	5,794,896	5,060,135	734,760	—	
その他固定資産関係費	658,845	—	—	—	658,845	151,467	507,377	—	
修繕費用	22,240	15,312	—	—	22,240	3,681	18,558	—	
運営費	3,718,301	471,124	—	—	3,718,301	2,664,837	1,053,463	—	
支払利息	60,854	67,168	—	—	60,854	37,199	23,654	—	
予備費	385,275	584,274	—	—	385,275	—	385,275	—	
合計	13,227,746	3,071,772	—	—	13,227,746	10,125,506	3,102,239	—	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 再エネ関係業務(FIT・FIP・系統設置交付金交付業務及び納付金徴収業務、解体等積立金管理業務)に係る費用(1.44億円)を

2021年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科 目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と 収入決定済額との差額 B-A	備考
会費収入	-	-	-	
会 費	-	-	-	
特別会費	-	-	-	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
その他収入	-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	-	-	
合 計	-	-	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2021年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科 目	支出予算額 A		予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G=E-F	不用額 E-F-G	備考
		前事業年度 からの 繰越額 (再掲) B							
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
役職員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	
其他人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
租税公課	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産取得費	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産取得費	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
修繕費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2021年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科 目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と 収入決定済額との差額 B-A	備考
会費収入	39,666	22,444	△ 17,222	
会 費	63	36	△ 27	
特別会費	39,603	22,408	△ 17,195	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
その他収入	-	-	-	
前年度よりの繰越金	8,065	-	△ 8,065	
合 計	47,731	22,444	△ 25,287	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2021年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科 目	支出予算額 A		予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G=E-F	不用額 E-F-G	備考
	前事業年度 からの 繰越額 (再掲) B								
人件費	14,040	-	-	-	14,040	11,240	2,800	-	
役職員給与	11,697	-	-	-	11,697	9,401	2,296	-	
その他人件費	2,343	-	-	-	2,343	1,840	503	-	
租税公課	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産取得費	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産取得費	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
修繕費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	32,300	-	-	-	32,300	11,204	21,096	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	
予備費	1,391	-	-	-	1,391	-	1,391	-	
合 計	47,731	-	-	-	47,731	22,444	25,287	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2021年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科 目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と 収入決定済額との差額 B-A	備考
会費収入	10,953,087	10,970,509	17,422	
会 費	17,437	17,664	227	
特別会費	10,935,650	10,952,845	17,195	
退職給付引当金戻入	-	1,157	1,157	
その他収入	-	6	6	
前年度よりの繰越金	2,226,928	3,705,452	1,478,524	
合 計	13,180,015	14,677,125	1,497,110	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2021年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科 目	支出予算額 A		予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G=E-F	不用額 E-F-G	備考
	前事業年度 からの 繰越額 (再掲) B								
人件費	2,103,529	240,977	-	-	2,103,529	1,839,320	264,209	-	
役職員給与	1,752,581	183,867	-	-	1,752,581	1,538,269	214,312	-	
その他人件費	350,948	57,110	-	-	350,948	301,050	49,898	-	
租税公課	5,867	3,846	-	-	5,867	3,941	1,926	-	
固定資産関係費	6,939,880	1,704,381	-	-	6,939,880	5,568,967	1,370,913	-	
有形固定資産取得費	463,898	608	-	-	463,898	353,681	110,217	-	
無形固定資産取得費	5,794,896	1,688,461	-	-	5,794,896	5,060,135	734,761	-	
その他固定資産関係費	658,845	-	-	-	658,845	151,467	507,378	-	
修繕費用	22,240	15,312	-	-	22,240	3,681	18,559	-	
運営費	3,686,001	471,124	-	-	3,686,001	2,653,633	1,032,368	-	
支払利息	60,854	67,168	-	-	60,854	37,199	23,655	-	
予備費	383,884	584,274	-	-	383,884	-	383,884	-	
合 計	13,180,015	3,071,772	-	-	13,180,015	10,103,062	3,076,953	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務に関する計算書

(単位:百万円)

事項	前事業年度 末の債務額 A	本事業年度の 債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の 債務消滅額 D	本事業年度 末の債務額 C-D	債務負担年限
システム開発等に係る経費	7,568	1,041	8,610	3,097	5,512	2026年度まで
賃貸借経費	1,104	1,661	2,765	337	2,428	2031年度まで
合計	8,673	2,702	11,376	3,435	7,940	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) 金額については税込である。

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

2021年度電力広域的運営推進機関予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条に規定する2021年事業年度において債務を負担することができる限度額及び債務を負担した金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

事項	債務負担限度額	債務負担額
システム開発等に係る経費	2,000	1,041
賃貸借経費	7,000	1,661

※金額については税込である。

2. 総則第3条に規定する役職員給与、退職給付引当金繰入および交際費について、相互流用はなかった。
3. 総則第4条に規定する収入支出予算の弾力条項については、一般会費が予算額に比して増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。
4. 総則第5条に規定する役職員の定数及び給与については、予算において予定した定員及び給与の基準を超えた増加又は支給はなかった。

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,866,148	流動負債	4,149,336
現金及び預金	4,577,921	未払金	331,819
未収金	300	未払費用	1,164,537
前払費用	35,444	短期リース債務	2,649,121
その他流動資産	252,482	預り金	3,858
固定資産	11,825,972	固定負債	2,861,794
有形固定資産	819,161	退職給付引当金	51,170
建物	3,719	リース債務	2,810,624
建物付属	47,911		
器具諸備品	233,278		
リース資産	533,755	負債合計	7,011,131
一括償却資産	496		
無形固定資産	10,692,559	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,701,879	利益剰余金	9,680,990
リース資産	4,990,679	純資産合計	9,680,990
投資その他の資産	314,251		
退職給付引当資産	51,170		
長期投資	263,081		
資産合計	16,692,121	負債・純資産合計	16,692,121

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	-	流動負債	-
現金及び預金	-	未払金	-
未収金	-	未払費用	-
前払費用	-	短期リース債務	-
その他流動資産	-	預り金	-
固定資産	-	固定負債	-
有形固定資産	-	退職給付引当金	-
建物	-	リース債務	-
建物付属	-		
器具諸備品	-		
リース資産	-	負債合計	-
一括償却資産	-		
無形固定資産	-	(純資産の部)	
ソフトウェア	-	利益剰余金	-
リース資産	-	純資産合計	-
投資その他の資産	-		
退職給付引当資産	-		
長期投資	-		
資産合計	-	負債・純資産合計	-

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,318	流動負債	4,995
現金及び預金	4,188	未払金	-
未収金	-	未払費用	4,995
前払費用	130	短期リース債務	-
その他流動資産	-	預り金	-
固定資産	988	固定負債	311
有形固定資産	-	退職給付引当金	311
建物	-	リース債務	-
建物付属	-		
器具諸備品	-		
リース資産	-	負債合計	5,306
一括償却資産	-		
無形固定資産	-	(純資産の部)	
ソフトウェア	-	利益剰余金	-
リース資産	-	純資産合計	-
投資その他の資産	988		
退職給付引当資産	311		
長期投資	677		
資産合計	5,306	負債・純資産合計	5,306

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,861,830	流動負債	4,144,341
現金及び預金	4,573,733	未払金	331,819
未収金	300	未払費用	1,159,542
前払費用	35,314	短期リース債務	2,649,121
その他流動資産	252,482	預り金	3,858
固定資産	11,824,984	固定負債	2,861,483
有形固定資産	819,161	退職給付引当金	50,859
建物	3,719	リース債務	2,810,624
建物付属	47,911		
器具諸備品	233,278		
リース資産	533,755	負債合計	7,005,825
一括償却資産	496		
無形固定資産	10,692,559	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,701,879	利益剰余金	9,680,990
リース資産	4,990,679	純資産合計	9,680,990
投資その他の資産	313,263		
退職給付引当資産	50,859		
長期投資	262,404		
資産合計	16,686,815	負債・純資産合計	16,686,815

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	8,840,502	経常収益	10,994,337
人件費	1,872,284	会費収入	10,993,173
運営費	2,405,268	一般会費	17,920
租税公課	3,942	特別会費	10,975,253
支払利息	37,199	退職給付引当金戻入	1,157
修繕費	3,681	その他収入	6
減価償却費	4,516,525		
固定資産除却費	1,570		
雑損失	30		
当期純利益	2,153,834		
合 計	10,994,337	合 計	10,994,337

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) 当期純利益については翌事業年度に繰り越し、剰余金の処分は行わない。

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	-	経常収益	-
人件費	-	会費収入	-
運営費	-	一般会費	
租税公課	-	特別会費	
支払利息	-	退職給付引当金戻入	-
修繕費	-	その他収入	-
減価償却費	-		
固定資産除却費	-		
雑損失	-		
当期純利益	-		
合 計	-	合 計	-

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) 当期純利益については翌事業年度に繰り越し、剰余金の処分は行わない。

(注3) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	23,233	経常収益	23,233
人件費	11,372	会費収入	23,233
運営費	11,861	一般会費	38
租税公課	-	特別会費	23,195
支払利息	-	退職給付引当金戻入	-
修繕費	-	その他収入	-
減価償却費	-		
固定資産除却費	-		
雑損失	-		
当期純利益	-		
合 計	23,233	合 計	23,233

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) 当期純利益については翌事業年度に繰り越し、剰余金の処分は行わない。

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	8,817,269	経常収益	10,971,104
人件費	1,860,912	会費収入	10,969,940
運営費	2,393,407	一般会費	17,882
租税公課	3,942	特別会費	10,952,058
支払利息	37,199	退職給付引当金戻入	1,157
修繕費	3,681	その他収入	6
減価償却費	4,516,525		
固定資産除却費	1,570		
雑損失	30		
当期純利益	2,153,834		
合 計	10,971,104	合 計	10,971,104

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) 当期純利益については翌事業年度に繰り越し、剰余金の処分は行わない。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1)リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3)有形固定資産の減価償却累計額

1,547,049千円

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2)運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

単位:千円	
賃借料	444,328
委託費	1,847,116
通信運搬費	35,301
消耗品費	33,940
旅費	2,869
研修費	17,785
雑費	23,926
運営費計	2,405,268

(3)勘定区分の区分方法

各勘定に区分して経理することが困難な事項の各勘定への配分は、事業年度の末日現在において、各勘定において経理する業務に従事する人員の数により行うものとする。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1)リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3)有形固定資産の減価償却累計額

なし

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2)運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

単位:千円

賃借料	-
委託費	-
通信運搬費	-
消耗品費	-
旅費	-
研修費	-
雑費	-
運営費計	-

(3)勘定区分の区分方法

各勘定に区分して経理することが困難な事項の各勘定への配分は、事業年度の末日現在において、各勘定において経理する業務に従事する人員の数により行うものとする。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1)リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3)有形固定資産の減価償却累計額

なし

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2)運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

単位:千円

賃借料	2,699
委託費	8,742
通信運搬費	214
消耗品費	206
旅費	-
研修費	-
雑費	-
運営費計	11,861

(3)勘定区分の区分方法

各勘定に区分して経理することが困難な事項の各勘定への配分は、事業年度の末日現在において、各勘定において経理する業務に従事する人員の数により行うものとする。

(4)災害等扶助交付金の状況について

2021年度の拠出金990,000千円については、その全額を2021年度中に交付済みのため、残高はなし。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

1, 547, 049千円

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

単位:千円	
賃借料	441,629
委託費	1,838,374
通信運搬費	35,087
消耗品費	33,734
旅費	2,869
研修費	17,785
雑費	23,926
運営費計	2,393,407

(3) 勘定区分の区分方法

各勘定に区分して経理することが困難な事項の各勘定への配分は、事業年度の末日現在において、各勘定において経理する業務に従事する人員の数により行うものとする。

財 産 目 録

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金	普通預金	4,577,921
未収金	会費請求分	300
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	35,444
その他流動資産	容量市場及びOAシステム(要件定義・基本設計) 他	252,482
流動資産合計		4,866,148
(固定資産)		
有形固定資産		
建物	事務所内設備 他	3,719
建物付属 器具諸備品	電気・空調設備 他	47,911
リース資産	広域機関システム用機器、スイッチング支援システム用機器 他	233,278
一括償却資産	広域機関システム用機器	533,755
	什器用具	496
無形固定資産		
ソフトウェア	広域機関システム、OAシステム、スイッチング支援システム 他	5,701,879
リース資産	広域機関システム、容量市場システムソフトウェア	4,990,679
投資その他の資産		
退職給付引当資産	役職員に対する退職金支払いに備えた預金	51,170
長期投資	事務所敷金 他	263,081
固定資産合計		11,825,972
資 産 合 計		16,692,121
(流動負債)		
未払金	広域機関システム、容量市場システム	331,819
未払費用	役職員給与	578,778
	その他人件費	113,932
	租税公課	0
	修繕費	-
	賃借料	8,865
	委託費	459,541
	通信運搬費	0
	消耗品費	2,466
	旅費	75
	研修費	-
	雑費	876
預り金	源泉所得税	3,858
短期リース債務	広域機関システム、容量市場システム 他	2,649,121
流動負債合計		4,149,336
(固定負債)		
退職給付引当金	役職員に対する退職金支払いに備えたもの	51,170
リース債務	広域機関システム、容量市場システム 他	2,810,624
固定負債合計		2,861,794
負 債 合 計		7,011,131
純 資 産		9,680,990

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

財 産 目 録

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金		-
未収金		-
前払費用		-
その他流動資産		-
流動資産合計		-
(固定資産)		
有形固定資産		
建物		-
建物付属		-
器具諸備品		-
リース資産		-
一括償却資産		-
無形固定資産		
ソフトウェア		-
リース資産		-
投資その他の資産		
退職給付引当資産		-
長期投資		-
固定資産合計		-
資 産 合 計		-
(流動負債)		
未払金		-
未払費用	役職員給与 その他人件費 租税公課 修繕費 賃借料 委託費 通信運搬費 消耗品費 旅費 研修費 雑費	- - - - - - - - - - -
預り金		-
短期リース債務		-
流動負債合計		-
(固定負債)		
退職給付引当金		-
リース債務		-
固定負債合計		-
負 債 合 計		-
純 資 産		-

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

財 産 目 録

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金	普通預金	4,188
未収金		-
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	130
その他流動資産		-
流動資産合計		4,318
(固定資産)		
有形固定資産		
建物		-
建物付属		-
器具諸備品		-
リース資産		-
一括償却資産		-
無形固定資産		
ソフトウェア		-
リース資産		-
投資その他の資産		
退職給付引当資産	役職員に対する退職金支払いに備えた預金	311
長期投資	事務所敷金 他	677
固定資産合計		988
資産合計		5,306
(流動負債)		
未払金		-
未払費用	役職員給与	3,515
	その他人件費	691
	租税公課	-
	修繕費	-
	賃借料	36
	委託費	739
	通信運搬費	-
	消耗品費	11
	旅費	-
	研修費	-
	雑費	-
預り金	拠出金	-
短期リース債務		-
流動負債合計		4,995
(固定負債)		
退職給付引当金	役職員に対する退職金支払いに備えたもの	311
リース債務		-
固定負債合計		311
負債合計		5,306
純資産		-

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

財 産 目 録

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金	普通預金	4,573,733
未収金	会費請求分	300
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	35,314
その他流動資産	容量市場及びOAシステム(要件定義・基本設計) 他	252,482
流動資産合計		4,861,830
(固定資産)		
有形固定資産		
建物	事務所内設備 他	3,719
建物付属 器具諸備品	電気・空調設備 他	47,911
リース資産	広域機関システム用機器、スイッチング支援システム用機器 他	233,278
一括償却資産	広域機関システム用機器	533,755
	什器用具	496
無形固定資産		
ソフトウェア	広域機関システム、OAシステム、スイッチング支援システム 他	5,701,879
リース資産	広域機関システム、容量市場システムソフトウェア	4,990,679
投資その他の資産		
退職給付引当資産	役員に対する退職金支払いに備えた預金	50,859
長期投資	事務所敷金 他	262,404
固定資産合計		11,824,984
資 産 合 計		16,686,815
(流動負債)		
未払金	広域機関システム、容量市場システム	331,819
未払費用	役員給与	575,263
	その他人件費	113,241
	租税公課	0
	修繕費	-
	賃借料	8,829
	委託費	458,802
	通信運搬費	0
	消耗品費	2,455
	旅費	75
	研修費	-
	雑費	876
預り金	源泉所得税	3,858
短期リース債務	広域機関システム、容量市場システム 他	2,649,121
流動負債合計		4,144,341
(固定負債)		
退職給付引当金	役員に対する退職金支払いに備えたもの	50,859
リース債務	広域機関システム、容量市場システム 他	2,810,624
固定負債合計		2,861,483
負 債 合 計		7,005,825
純 資 産		9,680,990

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。